

平成 23 年 12 月 20 日（火曜日）

福島県報号外第 82 号別冊

福島県の財政

第 128 回

平成 22 年度決算

平成 23 年度上半期予算

まえがき

第 128 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表しているもので、今回は平成 22 年度の決算状況と平成 23 年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

はじめに、平成 22 年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は 291 億円の黒字と、21 年度に比して 234 億円の増となっており、これから翌年度の繰越事業の財源 258 億円を差し引いた額（実質収支）も、33 億円の黒字となっております。これは、歳入については、あらゆる工夫により歳入確保に努める一方、歳出については、職員数の削減や職員給与改定等の抑制措置、あるいは東日本大震災の影響による事業遂行困難や翌年度への繰越等により、歳出総額が減少したことによるものです。

次に、今年度の一般会計補正予算の概況ですが、東日本大震災に迅速に対応するため、9 月議会までに 9 回の補正予算を編成しております。応急仮設住宅の供給、生活福祉資金の貸付け、被災児童等の就学等支援といった被災者等の支援に係る経費、公共土木施設、農業用施設、学校施設などの災害復旧に係る経費、モニタリング、県民健康管理調査、学校の校庭等の表土改善、除染対策といった原子力災害対応に係る経費、中小企業者や農林漁業者等に対する金融支援に係る経費、さらには、県産品の販売活動支援や観光有料道路の無料化といった風評被害対策に係る経費など、緊急に対応が必要な経費について予算措置を行っており、その結果、9 月議会までの補正額の累計は 7,115 億円、一般会計当初予算 9,000 億円と併せた予算規模は 1 兆 6,115 億円と、過去最大規模の予算となっております。

今後も、引き続き被災者支援等の対応に万全を期すとともに、社会基盤の復旧や産業の復興など豊かで活力ある福島県の再生に向けた取組みを全力で進めてまいります。県民の皆様には本書を通じ、本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復旧・復興のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

ま え が き	1
目 次	2
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成22年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	13
第2 平成23年度の予算について	14
1 一般会計	14
2 特別会計	24
第3 県民負担の状況について	25
第4 県債及び一時借入金について	26
第5 県有財産について	27
第6 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	31
公営企業の業務状況	32
第1 福島県立病院事業	32
第2 福島県工業用水道事業	35
第3 福島県地域開発事業	38

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成22年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入9,120億3,110万円、歳出8,829億3,586万円で、ともに前年度比減少となりました。歳入歳出差引は290億9,523万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として257億7,351万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は33億2,175万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支29億3,863万円を差し引いた単年度収支は3億8,312万円の黒字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金13億382万円から財政調整基金の取崩額9億3,122万円を差し引いた実質単年度収支は7億5,572万円の黒字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成22年度一般会計決算の状況

（単位：千円）

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
(A) 歳 入	912,031,096	947,999,909	35,968,813
(B) 歳 出	882,935,852	942,271,659	59,335,807
(C) 差 引 (A)-(B)	29,095,244	5,728,250	23,366,994
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	25,773,503	2,789,621	22,983,882
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	3,321,741	2,938,629	383,112
(F) 単 年 度 収 支	383,112	437,347	54,235
(G) 財政調整基金積立金	1,303,817	1,146,004	157,813
(H) 地方債繰上償還金	0	0	0
(I) 財政調整基金取崩額	931,215	1,048,594	117,379
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	755,714	534,757	220,957

第2表 平成22年度普通会計決算の状況

（単位：億円、％）

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成22年度 (C)	平成21年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	8,585	8,982	4.4	8,264	8,895	7.1
青 森 県	7,430	7,455	0.3	7,273	7,370	1.3
岩 手 県	7,312	7,418	1.4	6,883	7,259	5.2
宮 城 県	8,564	8,733	1.9	8,175	8,583	4.8
秋 田 県	6,590	6,696	1.6	6,489	6,623	2.0
山 形 県	5,915	6,198	4.6	5,805	6,118	5.1
全 国 計	500,661	509,682	1.8	490,595	502,453	2.4

注) 他県の状況、全国計は、各都道府県の速報値による。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は9,120億3,110万円で、前年度(9,479億9,991万円)と比較して3.8%、359億6,882万円の減となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は3,663億5,818万円で、前年度(3,754億2,325万円)と比較して2.4%の減、自主財源比率(歳入決算額に占める割合)は40.2%(前年度39.7%)となりました。依存財源は5,456億7,292万円で、前年度(5,725億7,666万円)と比較して4.7%の減、依存財源比率(歳入決算額に占める割合)は59.8%(前年度60.3%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は4,662億509万円で、前年度(4,631億3,648万円)と比較して0.7%の増、一般財源比率(歳入決算額に占める割合)は51.1%(前年度48.9%)となりました。

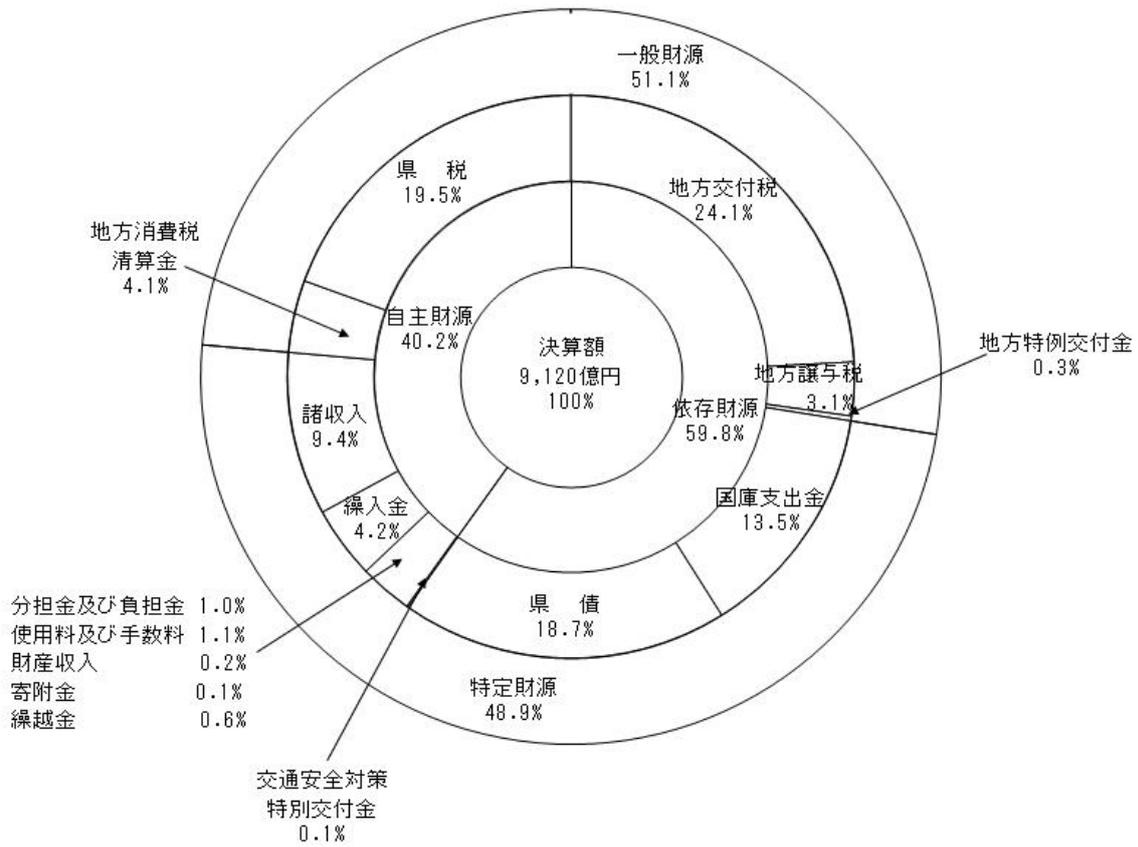
県が自主的な判断のもとに県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

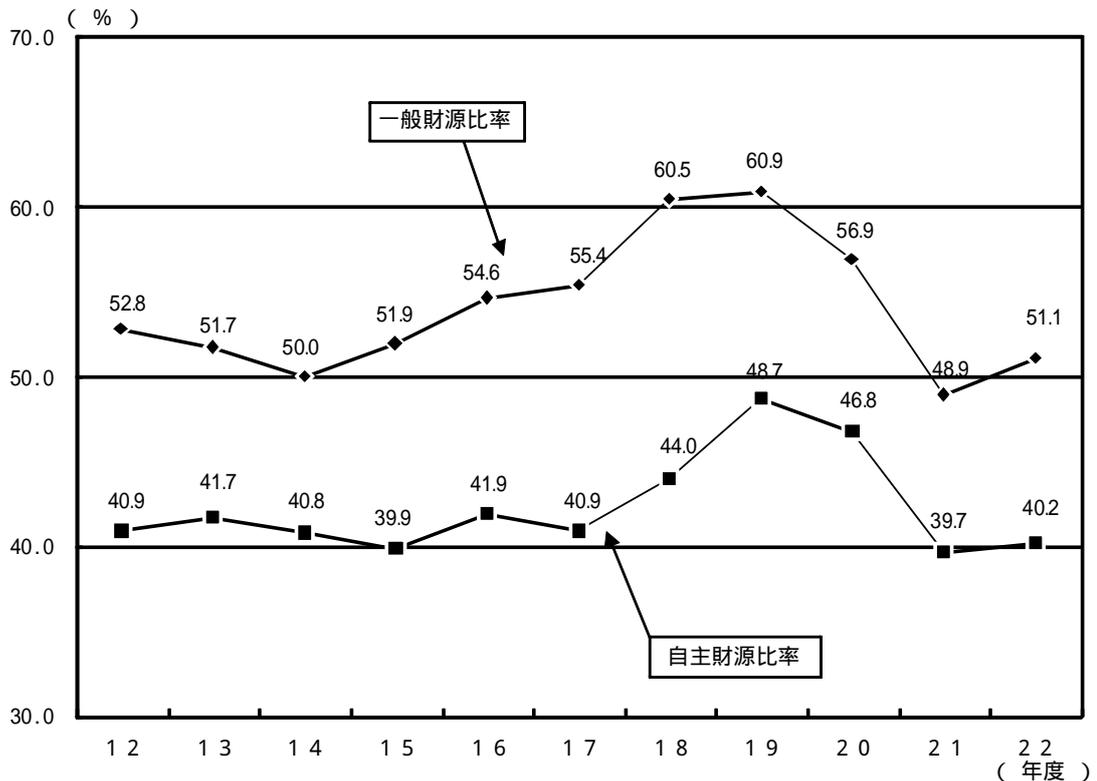
(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自 主 財 源	366,358,179	40.2	375,423,248	39.7	7.7	9,065,069	2.4
県 税	177,503,734	19.5	195,927,074	20.8	16.5	18,423,340	9.4
地方消費税清算金	37,834,351	4.1	37,896,827	4.0	3.6	62,476	0.2
分担金及び負担金	9,132,392	1.0	8,882,416	0.9	0.3	249,976	2.8
使用料及び手数料	10,155,560	1.1	15,856,791	1.7	0.5	5,701,231	36.0
財 産 収 入	1,862,303	0.2	2,044,116	0.2	25.7	181,813	8.9
寄 附 金	829,209	0.1	145,191	0.0	33.6	684,018	471.1
繰 入 金	37,873,907	4.2	29,851,052	3.1	44.3	8,022,855	26.9
繰 越 金	5,728,250	0.6	4,118,407	0.4	7.6	1,609,843	39.1
諸 収 入	85,438,473	9.4	80,701,374	8.6	3.3	4,737,099	5.9
依 存 財 源	545,672,917	59.8	572,576,661	60.3	24.2	26,903,744	4.7
地方譲与税	28,082,850	3.1	15,578,917	1.6	205.6	12,503,933	80.3
地方特例交付金	2,491,794	0.3	2,365,393	0.2	42.0	126,401	5.3
地方交付税	220,292,357	24.1	211,368,270	22.3	0.6	8,924,087	4.2
交通安全対策特別交付金	844,345	0.1	881,292	0.1	0.1	36,947	4.2
国庫支出金	123,747,171	13.5	164,022,189	17.3	42.5	40,275,018	24.6
県 債	170,214,400	18.7	178,360,600	18.8	44.7	8,146,200	4.6
歳 入 合 計	912,031,096	100.0	947,999,909	100.0	9.2	35,968,813	3.8
一 般 財 源	466,205,086	51.1	463,136,481	48.9	6.1	3,068,605	0.7
特 定 財 源	445,826,010	48.9	484,863,428	51.1	29.3	39,037,418	8.1

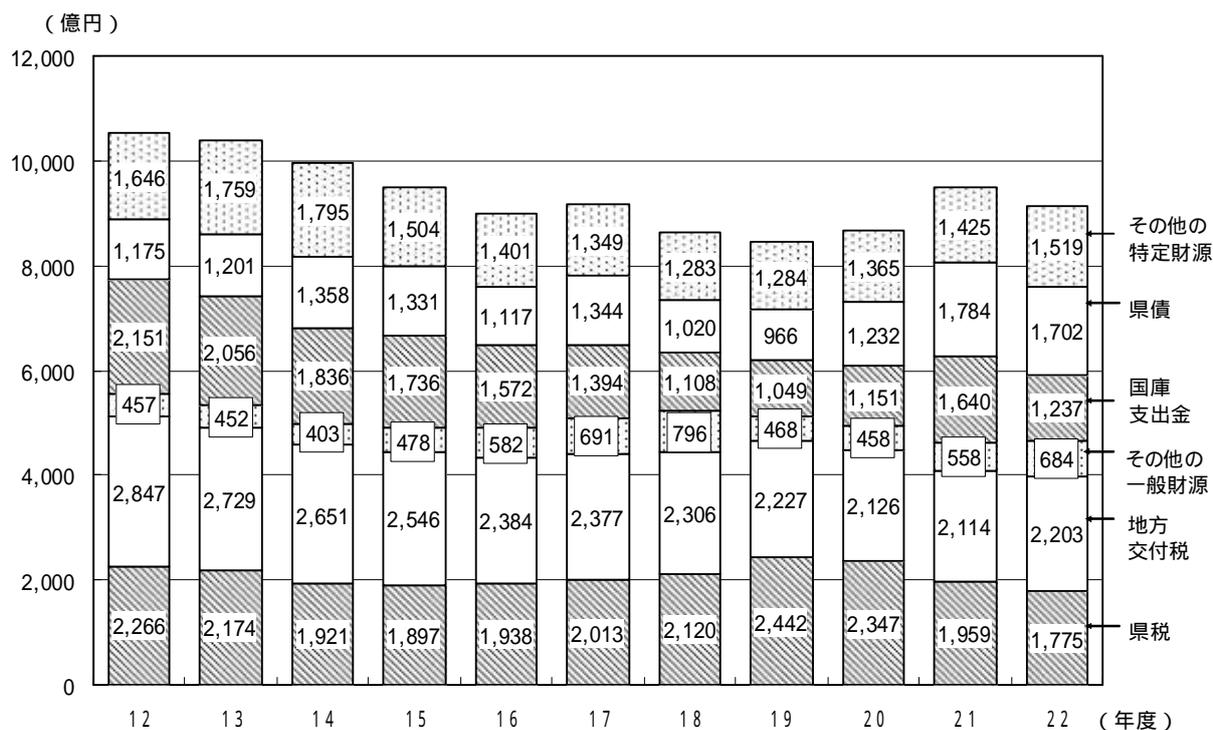
第1図 平成22年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入決算額	10,542	10,371	9,964	9,492	8,994	9,168	8,633	8,436	8,679	9,480	9,120
伸 び 率	2.8	1.6	3.9	4.7	5.2	1.9	5.8	2.3	2.9	9.2	3.8

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は1,775億373万円(前年度1,959億2,707万円)で、歳入全体の19.5%(前年度20.8%)を占めています。景気後退に伴う法人二税等の落ち込みが見られたことから前年度と比較して9.4%の減となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

決算額は2,202億9,236万円(前年度2,113億6,827万円)で、歳入全体の24.1%(前年度22.3%)を占めています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

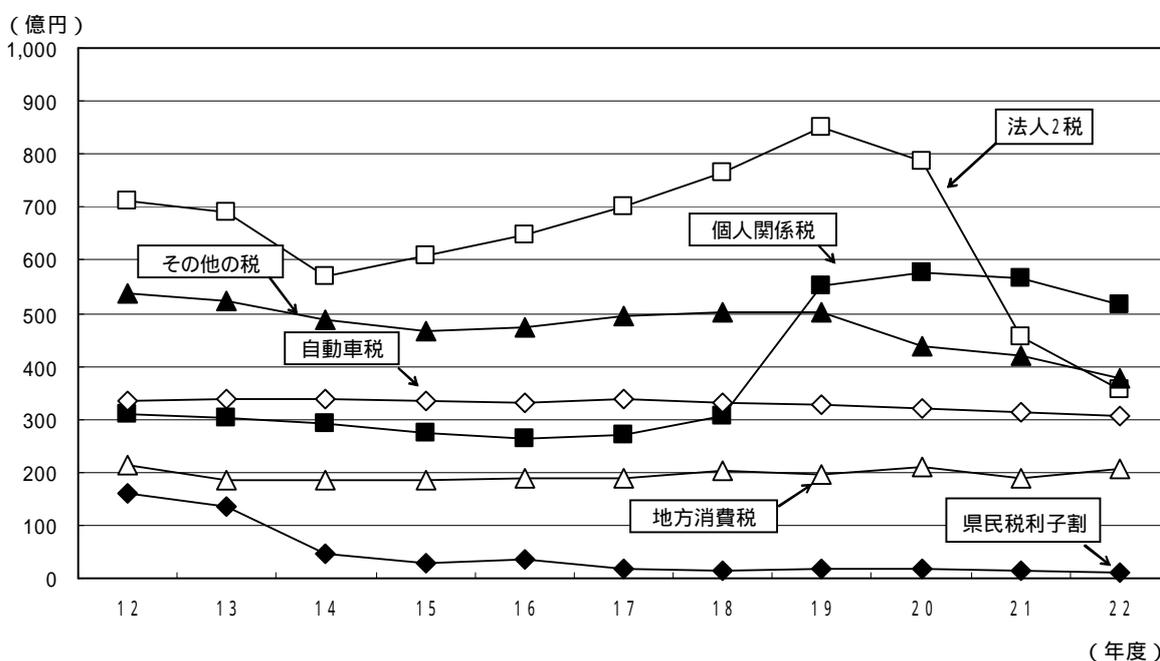
決算額は1,237億4,717万円（前年度1,640億2,219万円）で、歳入全体の13.5%（前年度17.3%）を占めています。国の臨時特例交付金などが減少したことにより前年度と比較して24.6%の減となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,702億1,440万円（前年度1,783億6,060万円）で、歳入全体の18.7%（前年度18.8%）を占めています。一般公共事業債などの減により前年度と比較して4.6%の減となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
県税決算額	2,266	2,174	1,921	1,897	1,938	2,013	2,120	2,442	2,347	1,959	1,775
伸び率	2.5	4.1	11.6	1.2	2.2	3.8	5.3	15.2	3.9	16.5	9.4

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は8,829億3,585万円となり、前年度（9,422億7,166万円）と比較して6.3%、593億3,581万円の減となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

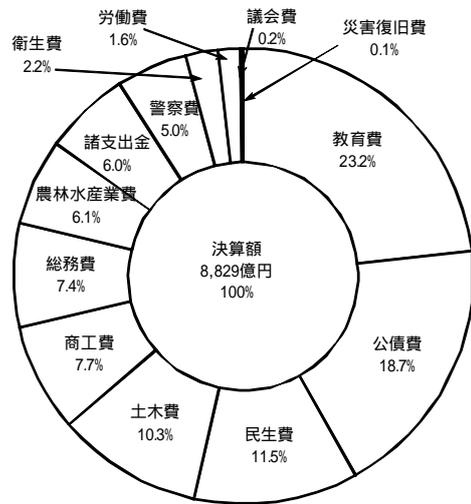
ア 目的別の状況

歳出決算額の占める割合が最も高いのは教育費で 23.2%、次いで公債費が 18.7%、民生費が 11.5%、土木費が 10.3%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは商工費と警察費です。商工費は中小企業制度資金貸付金が増加し 5.9%の増、警察費は職員費が増加したため 5.5%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは災害復旧費で、36.3%の減となっています。

第 5 図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第 6 表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

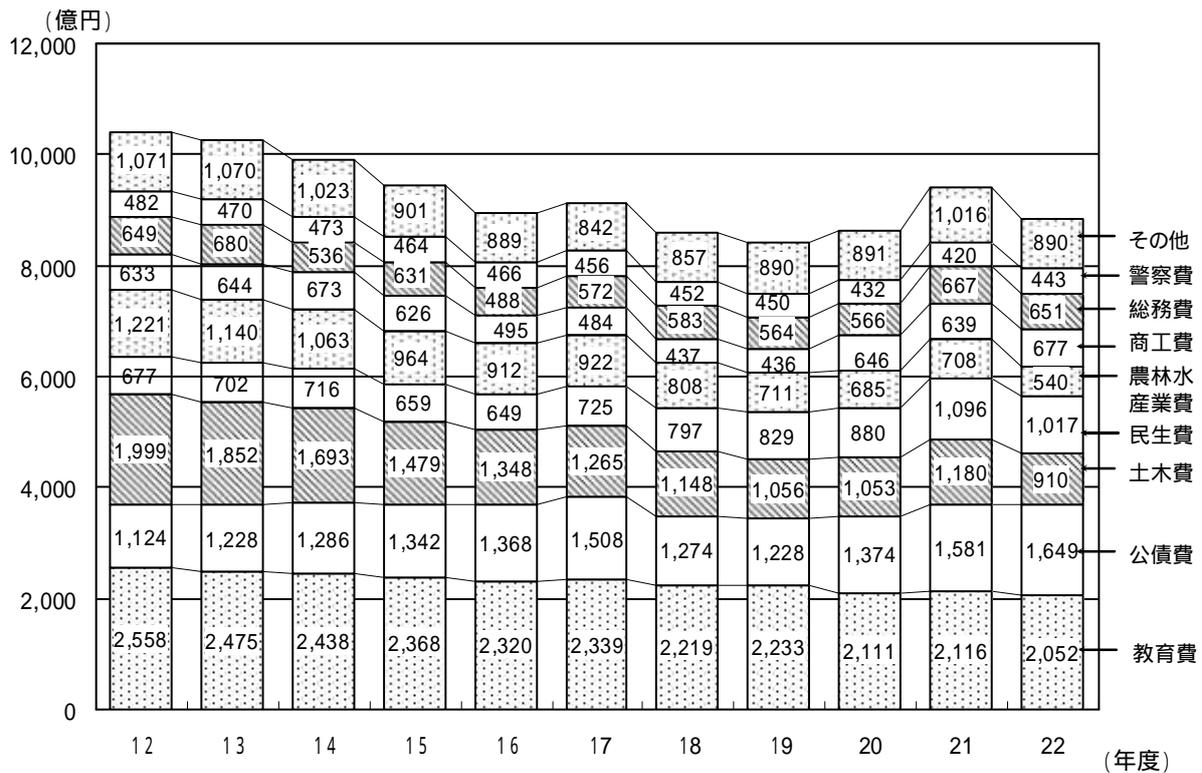
	平成22年度		平成21年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,380,334	0.2	1,418,480	0.2	5.0	38,146	2.7
総 務 費	65,092,366	7.4	66,663,317	7.1	17.8	1,570,951	2.4
民 生 費	101,675,349	11.5	109,631,111	11.6	24.6	7,955,762	7.3
衛 生 費	19,728,391	2.2	26,680,055	2.8	40.7	6,951,664	26.1
労 働 費	13,772,806	1.6	18,184,872	1.9	58.4	4,412,066	24.3
農 林 水 産 業 費	53,986,795	6.1	70,752,035	7.5	3.3	16,765,240	23.7
商 工 費	67,698,338	7.7	63,902,466	6.8	1.1	3,795,872	5.9
土 木 費	90,972,621	10.3	118,003,242	12.5	12.1	27,030,621	22.9
警 察 費	44,323,376	5.0	41,995,118	4.5	2.7	2,328,258	5.5
教 育 費	205,198,116	23.2	211,625,226	22.5	0.3	6,427,110	3.0
災 害 復 旧 費	531,640	0.1	834,676	0.1	70.7	303,036	36.3
公 債 費	164,878,119	18.7	158,096,459	16.8	15.1	6,781,660	4.3
諸 支 出 金	53,697,601	6.0	54,484,602	5.7	0.0	787,001	1.4
合 計	882,935,852	100.0	942,271,659	100.0	9.1	59,335,807	6.3

第 7 表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳出決算額	10,414	10,261	9,901	9,434	8,935	9,113	8,575	8,397	8,638	9,423	8,829
伸 び 率	2.7	1.5	3.5	4.7	5.3	2.0	5.9	2.1	2.9	9.1	6.3

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民 生 費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛 生 費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費
労 働 費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農 林 水 産 業 費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商 工 費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土 木 費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警 察 費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教 育 費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災 害 復 旧 費	台風等自然災害により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公 債 費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸 支 出 金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 - その支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）
- 「投資的経費」 - 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 - 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	391,839,219	44.3	402,215,675	42.6	1.0	10,376,456	2.6
人件費	255,770,389	28.9	261,645,920	27.7	1.1	5,875,531	2.2
扶助費	17,709,356	2.0	15,127,528	1.6	1.3	2,581,828	17.1
公債費	118,359,474	13.4	125,442,227	13.3	1.0	7,082,753	5.6
投資的経費	111,793,670	12.7	148,022,663	15.8	10.7	36,228,993	24.5
普通建設事業費	90,102,799	10.2	115,534,972	12.3	12.6	25,432,173	22.0
災害復旧事業費	532,213	0.1	834,676	0.1	70.7	302,463	36.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	21,158,658	2.4	31,653,015	3.4	11.8	10,494,357	33.2
その他の経費	379,302,963	43.0	392,033,321	41.6	21.0	12,730,358	3.2
物件費	27,752,893	3.1	28,569,296	3.0	5.6	816,403	2.9
維持補修費	11,251,183	1.3	11,664,757	1.2	8.8	413,574	3.5
補助費等	176,264,015	20.0	174,101,733	18.5	6.1	2,162,282	1.2
繰出金	52,810,699	6.0	39,579,148	4.2	127.5	13,231,551	33.4
その他	111,224,173	12.6	138,118,387	14.7	32.1	26,894,214	19.5
合 計	882,935,852	100.0	942,271,659	100.0	9.1	59,335,807	6.3

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の44.3%(前年度42.6%)を占めており、決算額は前年度と比較して2.6%の減となっています。

人件費は職員数の削減や職員給与の改定などにより前年度と比較して2.2%の減、扶助費は17.1%の増、公債費は5.6%の減となりました。

(イ) 投資的経費

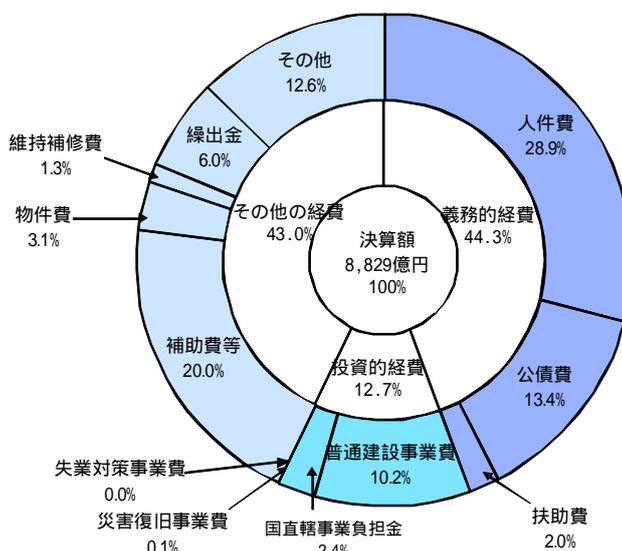
投資的経費は、歳出決算額の12.7%(前年度15.8%)を占めており、決算額は前年度と比較して24.5%の減となっています。

普通建設事業費は、東日本大震災に伴う事故繰越の増や公共事業等の減少により22.0%の減となりました。

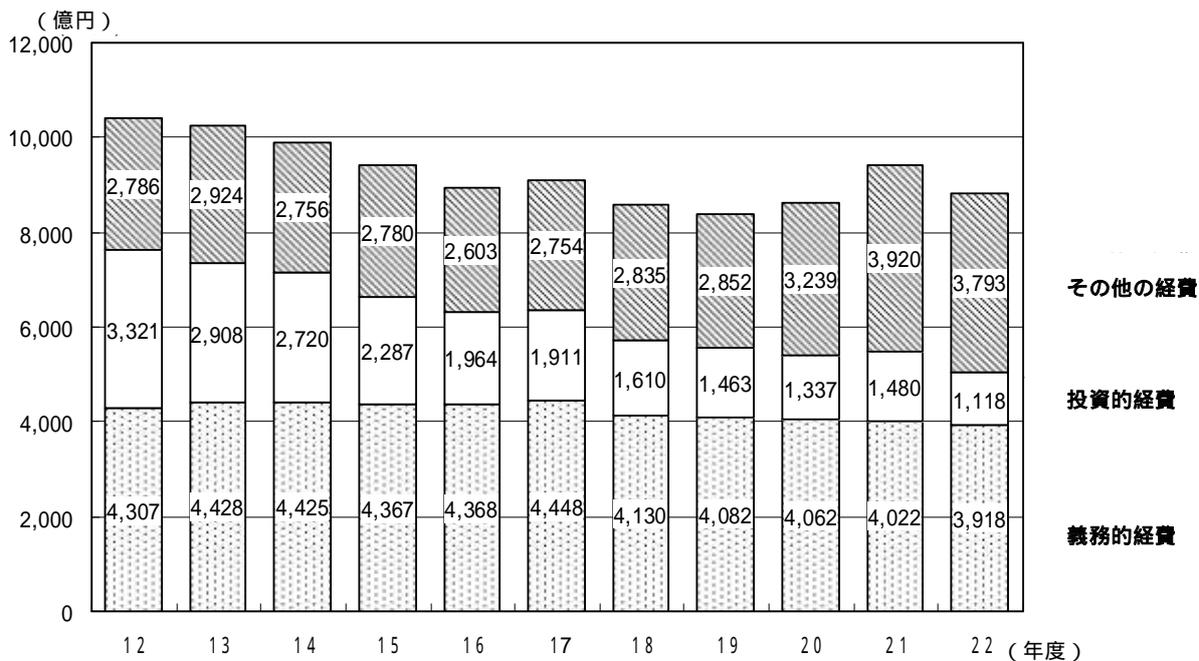
(ウ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の43.0%(前年度41.6%)を占めており、決算額は前年度と比較して3.2%の減となっています。その他の経費のうち、繰出金は公債管理特別会計等への繰出により33.4%の増となり、その他は介護職員処遇改善臨時特例基金積立金等の減少により19.5%の減となりました。

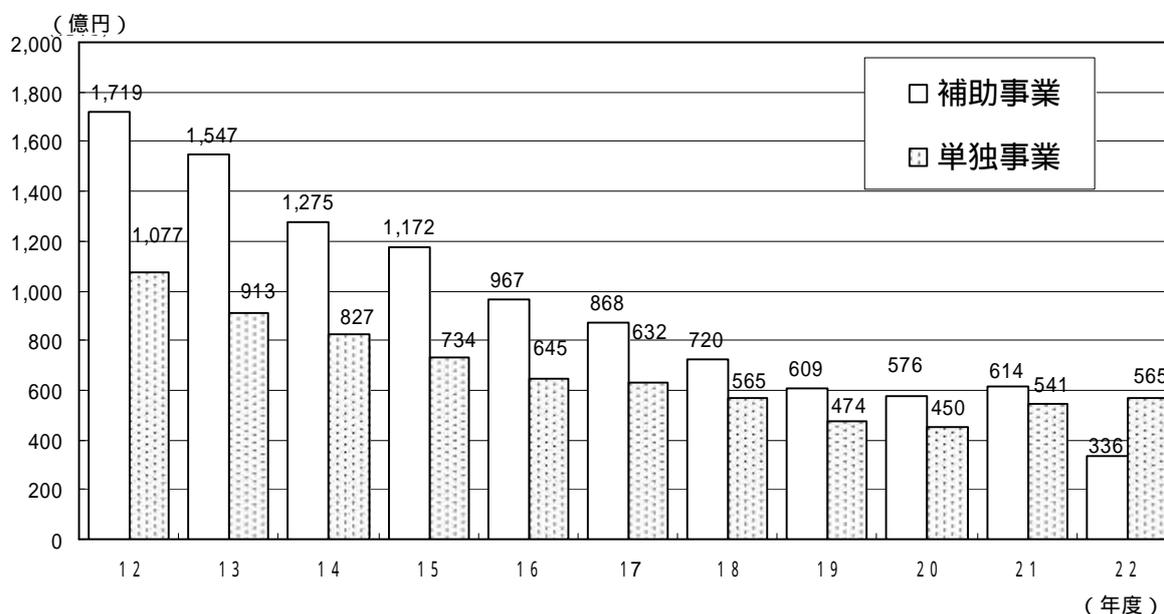
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



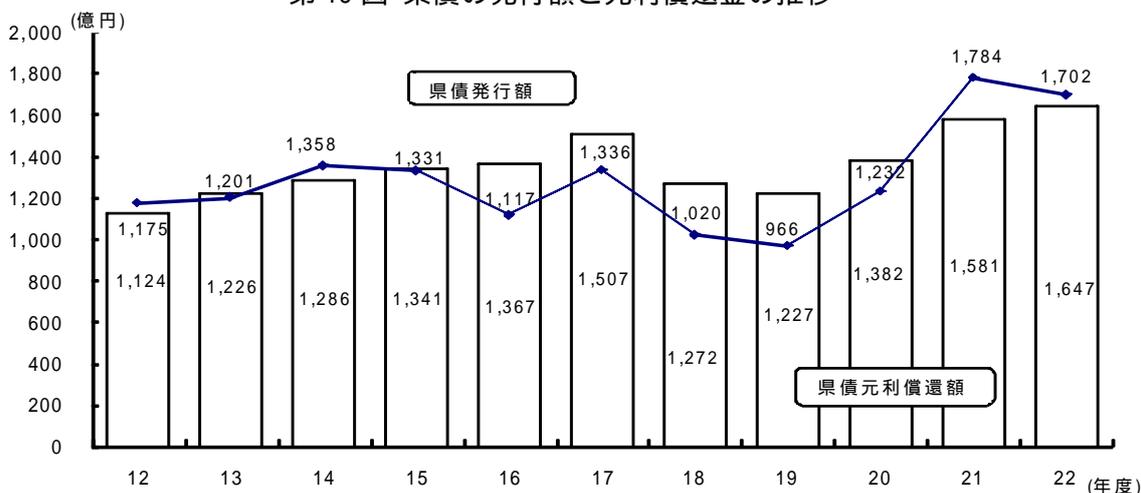
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足を補填するため増加してきましたが、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債及び借換債を除く発行額は平成10年度をピークに減少傾向となっています。

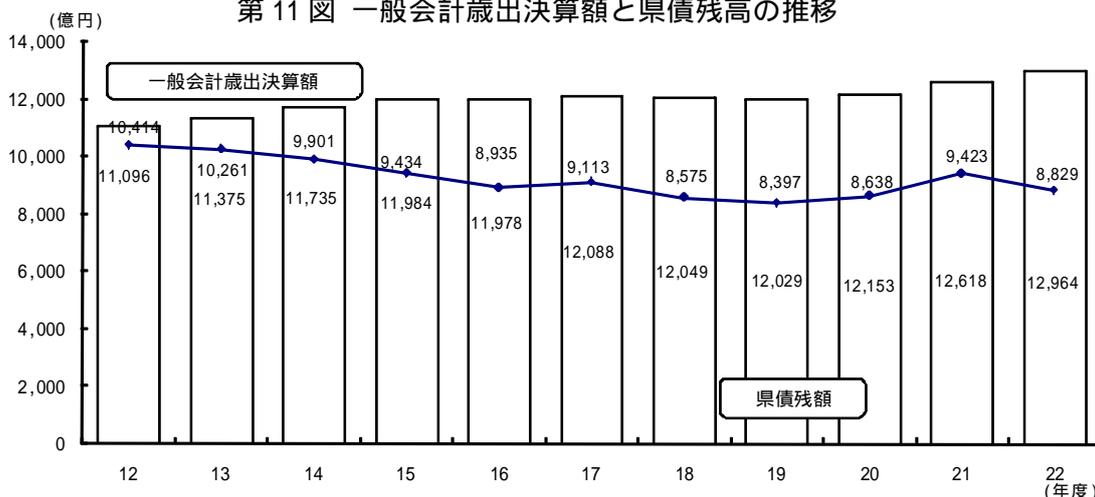
県債発行については、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めてまいります。

第10図 県債の発行額と元利償還金の推移



注) 県債元利償還金には、NTT 無利子貸付金に係るものは含まれません。
15年度以降には借換債を含み、18年度以降には減債基金への元金積立金を含みます。

第11図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移



イ 基金残高の状況

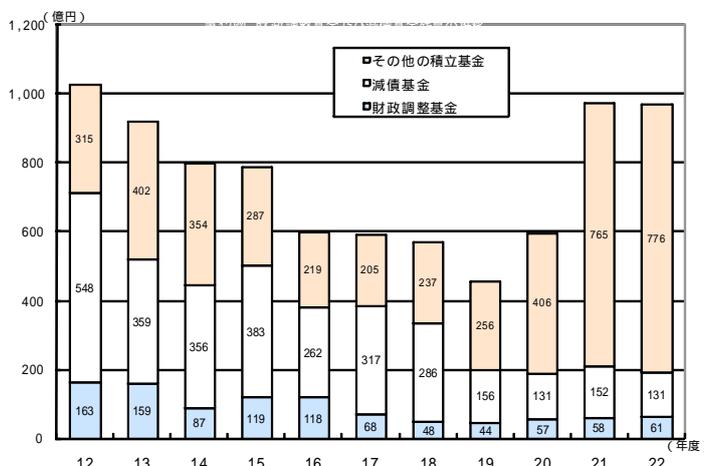
財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

景気後退の影響を受け、県税収入が減少するなど厳しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響を

できる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。平成22年度末時点の残高は財政調整基金61億円（前年度58億円）、減債基金131億円（前年度152億円）となっています。

(減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。)

第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成22年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	750億4,132万円
歳出	714億9,352万円
歳入歳出差引額	35億4,781万円

となり、前年度と比較して歳入22.2%、歳出23.0%の増となりました。これは、公債管理特別会計において、満期一括型県債の償還に伴う増加などによるものです。

第9表 平成22年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

会計名	平成22年度 最終予算額 (A)	歳入決算額				歳出決算額			
		平成22年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成 比	平成21年度	平成22年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成 比	平成21年度
公債管理特別会計	50,562,992	50,562,685	100.0	67.4	35,643,833	50,562,685	100.0	70.7	35,643,833
土地取得事業特別会計	1,238,675	1,202,648	97.1	1.6	1,180,848	1,131,707	91.4	1.6	1,043,364
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	265,382	240,971	90.8	0.3	235,475	149,483	56.4	0.2	136,044
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	976,703	2,887,793	295.7	3.8	3,090,642	871,897	89.3	1.2	1,057,386
農業改良資金貸付金特別会計	174,014	358,278	205.9	0.5	335,889	23,704	13.6	0.1	53,376
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	357,463	370,855	103.7	0.5	349,288	6,404	1.8	0.0	8,898
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,289	128,780	160.4	0.2	129,807	75,868	94.5	0.1	80,149
港湾整備事業特別会計	4,215,479	4,040,931	95.9	5.4	4,487,803	3,957,178	93.9	5.5	4,430,561
流域下水道事業特別会計	11,156,316	11,339,916	101.6	15.1	11,786,848	10,842,654	97.2	15.2	11,535,824
証紙収入整理特別会計	3,425,555	3,259,924	95.2	4.3	3,541,174	3,230,841	94.3	4.5	3,505,726
奨学資金貸付金特別会計	643,258	648,543	100.8	0.9	646,871	641,096	99.7	0.9	628,327
合計	73,096,126	75,041,324	102.7	100.0	61,428,478	71,493,517	97.8	100.0	58,123,488

第2 平成23年度の予算について

1 一般会計

平成23年度の当初予算については、第127回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算を中心にお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、東日本大震災に速やかに対応するため、9月議会までに9回の補正予算を編成しております。

第10表 平成23年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	5月補正 (第2号)	第3号	6月補正 (第4・5号)
県 税	175,550,000				4,069,054
地方消費税清算金	35,371,000				
地方譲与税	29,843,000				
地方特例交付金	2,389,000				
地方交付税	217,686,000	1,688,465	3,856,735		
交通安全対策特別交付金	860,000				
分担金及び負担金	6,268,573		30,612		211,809
使用料及び手数料	9,970,101				2,462
国庫支出金	93,733,074	29,463,386	170,419,019	924,567	66,263,870
財産収入	1,750,685				2,401
寄附金	33,336		593,957		570,127
繰入金	58,011,399		27,989,273	142,311	7,357,326
繰越金	1,000,000				
諸収入	96,560,659	1,500,000	260,932		22,647,023
県債	171,007,000	5,001,800	22,630,400	502,200	6,050,200
歳入合計	900,033,827	37,653,651	225,780,928	1,569,078	99,026,438

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	5月補正 (第2号)	第3号	6月補正 (第4・5号)
議会費	1,724,506				
総務費	53,737,108		30,000		2,312,452
民生費	103,789,451	35,455,900	137,116,952		4,946,947
衛生費	25,123,921		612,785		15,947,424
労働費	12,269,788		27,750,097		106,807
農林水産業費	47,999,795	1,510,069	136,081		12,069,974
商工費	80,881,851		2,345,476		20,624,306
土木費	88,867,520		5,866,507		2,528,331
警察費	41,853,342		1,199,902		137,048
教育費	213,021,759	87,682	5,650,423	362,911	11,875,519
災害復旧費	5,539,782	600,000	45,069,905	1,206,167	27,977,630
公債費	172,417,562				
諸支出金	52,507,442		2,800		
予備費	300,000				500,000
歳出合計	900,033,827	37,653,651	225,780,928	1,569,078	99,026,438

< 次ページに続く >

< 前ページから続く >

(歳入)

(単位：千円)

区 分	第 6 号	第 7 号	9月補正 (第 8・9号)	累計
県 税				171,480,946
地方消費税清算金				35,371,000
地方譲与税				29,843,000
地方特例交付金				2,389,000
地方交付税				223,231,200
交通安全対策特別交付金				860,000
分担金及び負担金		2,993	59,343	6,454,644
使用料及び手数料			15,504	9,952,135
国庫支出金		117,351,765	196,943,432	675,099,113
財産収入		36,856	49,571	1,735,569
寄附金		193,215	108,448	1,499,083
繰入金	1,863,661	3,000,000	2,223,950	100,587,920
繰越金	816,119	1,444,887	15,639	3,276,645
諸収入		10,886,567	101,543	131,753,638
県債		4,147,100	8,627,800	217,966,500
歳入合計	2,679,780	137,063,383	207,693,308	1,611,500,393

(歳出)

(単位：千円)

区 分	第 6 号	第 7 号	9月補正 (第 8・9号)	累計
議会費			1,724,506	1,724,506
総務費			455,776	55,623,784
民生費			2,196,313	283,505,563
衛生費		96,236,856	189,034,972	326,955,958
労働費			718,909	40,845,601
農林水産業費	2,679,780	891,410	7,204,782	72,491,891
商工費		22,582,900	740,297	127,174,830
土木費		1,772,700	2,015,303	101,050,361
警察費			479,049	43,669,341
教育費			84,402	231,082,696
災害復旧費		15,579,517	5,675,057	101,648,058
公債費				172,417,562
諸支出金				52,510,242
予備費				800,000
歳出合計	2,679,780	137,063,383	207,693,308	1,611,500,393

6月補正及び9月補正には、それぞれ追加提案分を含む。

(1) 補正予算(第1号)の概要

補正予算(第1号)においては、東日本大震災に迅速に対応するため、応急仮設住宅の供給や生活福祉資金等の貸付けといった被災者等の生活支援に係る経費、サテライト校の設置や県立学校等の緊急改修といった県立学校に係る経費など、緊急に予算措置が必要な経費について予算計上(専決処分)しました。

< 補正予算の主な事業 >

・ 応急仮設住宅供給経費

20,800,000 千円

(債務負担行為) 4,200,000 千円

・民間住宅借上経費	3,000,000 千円
・旅館、ホテル等の二次避難所供給経費	4,500,000 千円
・救助活動に要する経費	1,143,900 千円
・生活福祉資金貸付	6,012,000 千円
・漁業経営対策特別資金貸付	1,510,069 千円
・漁業経営対策特別資金利子補給	(債務負担行為) 101,308 千円
・漁業経営対策特別資金損失補償	(債務負担行為) 225,000 千円
・県立学校等の緊急改修経費	600,000 千円
・サテライト校の設置経費	87,682 千円

第 11-1 表 平成 23 年度一般会計補正予算(第 1 号)の内訳

(単位:千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,724,506
総 務 費						53,737,108
民 生 費	35,455,900	29,166,050	4,786,800		1,503,050	139,245,351
衛 生 費						25,123,921
労 働 費						12,269,788
農 林 水 産 業 費	1,510,069			1,500,000	10,069	49,509,864
商 工 費						80,881,851
土 木 費						88,867,520
警 察 費						41,853,342
教 育 費	87,682					213,109,441
災 害 復 旧 費	600,000	297,336	215,000			6,139,782
公 債 費						172,417,562
諸 支 出 金						52,507,442
予 備 費						300,000
合 計	37,653,651	29,463,386	5,001,800	1,500,000	1,688,465	937,687,478

(2) 5月補正予算(第2号)の概要

5月補正予算(第2号)においては、被災児童等の就学等支援や災害見舞金等の支給など被災者支援に係る経費、中小企業者や農林漁業者に対する金融支援に係る経費、公共土木施設、農業用施設、学校施設などの災害復旧に係る経費、農林水産物等に対する風評被害払拭のための経費、さらには、中小企業者の事業再開に対する補助経費など、早急に対応が必要な経費について計上しました。

<補正予算の主な事業>

・私立学校就学支援事業	186,011 千円
・被災児童生徒等就学支援事業	1,291,924 千円
・高校生通学支援事業	285,621 千円
・スクールカウンセラー等緊急派遣事業	296,561 千円
・災害救助費	118,462,678 千円
・高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	1,000,000 千円

・災害見舞金等の支給	4,437,529 千円
・生活福祉資金貸付等補助事業	9,202,443 千円
・農家経営安定資金融通対策事業	27,330 千円
・天災資金融通対策事業	3,126 千円
・震災対策特別資金・ふくしま復興特別資金利子補給事業	328,725 千円
・私立学校設備整備事業	559,368 千円
・社会福祉施設等災害復旧事業	2,387,126 千円
・医療施設等災害復旧事業	844,062 千円
・県立学校施設等災害復旧事業	264,848 千円
・交通安全施設整備事業	547,048 千円
・災害復旧公共事業	42,744,869 千円
・「がんばろう ふくしま!」運動推進事業	66,925 千円
・緊急雇用創出基金事業	13,870,000 千円
・中小企業等復旧・復興支援事業	1,800,000 千円
・捜査支援装置整備事業	165,900 千円

第 11-2 表 平成 23 年度一般会計 5 月補正予算（第 2 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,724,506
総 務 費	30,000				30,000	53,767,108
民 生 費	137,116,952	118,250,106	11,846,300	4,014,302	3,006,244	276,362,303
衛 生 費	612,785	607,610			5,175	25,736,706
労 働 費	27,750,097	13,880,071		13,870,026		40,019,885
農 林 水 産 業 費	136,081	9,415		18,053	108,613	49,645,945
商 工 費	2,345,476	21,689			2,323,787	83,227,327
土 木 費	5,866,507	536,900	534,400	4,714,422	80,785	94,734,027
警 察 費	1,199,902	1,002,348	113,200		84,354	43,053,244
教 育 費	5,650,423	2,544,972		2,506,295	599,156	218,759,864
災 害 復 旧 費	45,069,905	33,565,908	10,136,500	14,412	1,353,085	51,209,687
公 債 費						172,417,562
諸 支 出 金	2,800				2,800	52,510,242
予 備 費						300,000
合 計	225,780,928	170,419,019	22,630,400	25,137,510	7,593,999	1,163,468,406

(3) 補正予算（第 3 号）の概要

補正予算（第 3 号）においては、文部科学省から示された当面の対応方針を受けて、県立学校、私立学校、保育施設等において校庭等の表土改善を行う経費、児童館や放課後児童クラブ等に放射線測定器を配付する経費、また、県独自の支援策として校舎等の洗浄を行う経費など、緊急に予算措置が必要な経費について計上（専決処分）しました。

< 補正予算の主な事業 >

・表土改善事業	1,427,009 千円
---------	--------------

- ・モニタリング事業 25,200 千円
- ・線量低減化機器等整備事業 116,869 千円

第 11-3 表 平成 23 年度一般会計補正予算（第 3 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,724,506
総 務 費						53,767,108
民 生 費						276,362,303
衛 生 費						25,736,706
労 働 費						40,019,885
農 林 水 産 業 費						49,645,945
商 工 費						83,227,327
土 木 費						94,734,027
警 察 費						43,053,244
教 育 費	362,911	178,459	117,200		67,252	219,122,775
災 害 復 旧 費	1,206,167	746,108	385,000	22,400	52,659	52,415,854
公 債 費						172,417,562
諸 支 出 金						52,510,242
予 備 費						300,000
合 計	1,569,078	924,567	502,200	22,400	119,911	1,165,037,484

(4) 6月補正予算（第4号）の概要

6月補正予算（第4号）においては、県民の健康を守るための健康管理調査や安全で安心な農産物の生産のための放射性物質の除去・低減技術の開発といった原子力災害に対応するための経費、共同利用のための漁船建造支援や公共土木施設等の災害復旧、あるいは中小企業者に対する金融支援といった復旧復興に係る経費、さらには、観光客誘客のための観光有料道路の無料開放など風評被害対策に係る経費など、早急に対応が必要な経費について計上しました。

< 補正予算の主な事業 >

- ・ 県民健康管理事業 3,892,921 千円
- ・ 放射性物質除去・低減技術開発事業 91,236 千円
- ・ 緊急時畜産経営支援事業 700,000 千円
- ・ 核燃料税交付金 3,652,938 千円
- ・ 仮設診療所等整備事業 113,739 千円
- ・ 文化センター災害復旧事業 41,774 千円
- ・ ふくしま海洋科学館災害復旧事業 42,978 千円
- ・ 社会教育施設災害復旧事業 323,209 千円
- ・ 阿武隈急行災害復旧事業費補助金 74,332 千円
- ・ 漁場復旧対策支援事業 2,210,224 千円
- ・ 共同利用漁船等復旧支援対策事業 1,489,173 千円
- ・ 農業用ダム・ため池耐震性検証事業 31,500 千円

・ダム調査事業	70,000 千円
・県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	2,048,767 千円
・災害復旧等公共事業	27,282,796 千円
・中小企業制度資金貸付金	20,000,000 千円
・中小企業復興支援事業	25,529 千円
・観光誘客特別対策事業	218,000 千円
・高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	1,000,000 千円
・地域医療支援センター運営事業	9,833 千円

第 11-4 表 平成 23 年度一般会計 6 月補正予算（第 4 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,724,506
総 務 費	2,312,452	58,560	457,000	5,468,331	3,671,439	56,079,560
民 生 費	4,946,947	3,201,453	27,700	1,110,144	607,650	281,309,250
衛 生 費	4,756,771	4,745,698		47,827	36,754	30,493,477
労 働 費	106,807	21,054	12,700	71,124	1,929	40,126,692
農 林 水 産 業 費	12,069,974	8,978,116	2,330,100	704,152	57,606	61,715,919
商 工 費	20,624,306	276,848	132,200	20,000,000	215,258	103,851,633
土 木 費	1,449,331	325,800	537,900	20,258	565,373	96,183,358
警 察 費	137,048	66,069	48,200		22,779	43,190,292
教 育 費	282,680	165,123	69,200	83,610	35,253	219,405,455
災 害 復 旧 費	25,892,674	22,477,701	2,435,200	201,330	778,443	78,308,528
公 債 費						172,417,562
諸 支 出 金						52,510,242
予 備 費	500,000				500,000	800,000
合 計	73,078,990	40,316,422	6,050,200	27,706,776	994,408	1,238,116,474

(5) 6 月（追加）補正予算（第 5 号）予算の概要

6 月議会に追加した補正予算（第 5 号）においては、子どもたちへの放射線の影響を可能な限り低減させる「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト」に関し、県立学校等の校庭等の表土改善を行う経費、通学路等の除染を行う町村会等を支援する経費、子どもたちや妊婦に線量計を配付する経費、さらには、子どもたちの自然体験や交流活動に係る経費など、緊急に予算措置が必要な経費について計上しました。

< 補正予算の主な事業 >

・表土緊急改善事業	6,691,170 千円
・環境緊急改善事業	3,998,709 千円
・線量低減化活動支援事業	3,603,312 千円
・都市公園環境緊急改良事業	1,079,000 千円
・県民健康管理事業	1,574,526 千円
・県民健康管理支援事業	6,012,815 千円
・ふくしまっ子夏の体験活動応援事業	2,987,916 千円

第 11-5 表 平成 23 年度一般会計 6 月（追加）補正予算（第 5 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,724,506
総 務 費						56,079,560
民 生 費						281,309,250
衛 生 費	11,190,653	11,190,653				41,684,130
労 働 費						40,126,692
農 林 水 産 業 費						61,715,919
商 工 費						103,851,633
土 木 費	1,079,000	1,079,000				97,262,358
警 察 費						43,190,292
教 育 費	11,592,839	11,592,839				230,998,294
災 害 復 旧 費	2,084,956	2,084,956				80,393,484
公 債 費						172,417,562
諸 支 出 金						52,510,242
予 備 費						800,000
合 計	25,947,448	25,947,448				1,264,063,922

(6) 補正予算（第 6 号）の概要

補正予算（第 6 号）においては、長年築き上げてきた福島牛のブランドを守り、生産者の経営維持や消費者の安全・安心の確保を図るため、肥育牛の全頭買上げ経費や飼料の現物支給経費など、緊急に予算措置が必要な経費について計上（専決処分）しました。

< 補正予算の主な事業 >

- ・ 肥育牛出荷円滑化対策事業 1,001,400 千円
- ・ 肉用牛経営緊急支援事業 1,616,000 千円
- ・ 肉用牛経営緊急支援資金融通対策事業 62,380 千円

第 11-6 表 平成 23 年度一般会計補正予算（第 6 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,724,506
総 務 費						56,079,560
民 生 費						281,309,250
衛 生 費						41,684,130
労 働 費						40,126,692
農 林 水 産 業 費	2,679,780				2,679,780	64,395,699
商 工 費						103,851,633
土 木 費						97,262,358
警 察 費						43,190,292
教 育 費						230,998,294
災 害 復 旧 費						80,393,484
公 債 費						172,417,562
諸 支 出 金						52,510,242
予 備 費						800,000
合 計	2,679,780				2,679,780	1,266,743,702

(7) 補正予算（第7号）の概要

補正予算（第7号）においては、新潟・福島豪雨災害により被災した公共土木施設や農林業施設の災害復旧に要する経費、国の二次補正予算に対応した中小企業者の復旧・復興支援に要する経費など、早急に対応が必要な経費について計上しました。

< 補正予算の主な事業 >

・平成23年7月新潟・福島豪雨災害復旧事業	12,965,927 千円
・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	10,500,000 千円
・中小企業制度資金貸付金	10,000,000 千円
・商工労働関連災害復旧・復興事業	2,000,000 千円
	(債務負担行為)2,900,000 千円
・福島県民健康管理基金造成事業	96,236,856 千円
・緊急時避難準備区域災害復旧事業	5,277,700 千円

第11-7表 平成23年度一般会計補正予算（第7号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,724,506
総 務 費						56,079,560
民 生 費						281,309,250
衛 生 費	96,236,856	96,200,000		36,856		137,920,986
労 働 費						40,126,692
農 林 水 産 業 費	891,410	598,466	292,900		44	65,287,109
商 工 費	22,582,900	7,000,000	58,400	13,000,000	2,524,500	126,434,533
土 木 費	1,772,700	940,000	832,700			99,035,058
警 察 費						43,190,292
教 育 費						230,998,294
災 害 復 旧 費	15,579,517	12,613,399	2,963,100	2,993	125	95,973,001
公 債 費						172,417,562
諸 支 出 金						52,510,242
予 備 費						800,000
合 計	137,063,383	117,351,765	4,147,100	13,039,849	2,524,669	1,403,807,085

(8) 9月補正予算（第8号）の概要

9月補正予算（第8号）においては、校庭等の表土改善や市町村が行う除染事業への支援など原子力災害対応に係る経費、漁業の継続・再開支援や県立学校、漁港、港湾施設等の災害復旧といった復旧復興に係る経費、さらには、県産農産物や加工品の販売活動支援といった風評被害対策に係る経費など、早急に対応が必要な経費について計上しました。

< 補正予算の主な事業 >

・表土改善事業	566,280 千円
・線量低減化機器等整備事業	2,077 千円
・緊急環境改善等事業	63,154 千円
・緊急的生活空間除染事業	2,121,598 千円

・環境放射能測定機器等の整備事業	496,500 千円
・放射性物質除去・低減技術開発事業	29,140 千円
・家畜衛生対策事業	261,683 千円
・県民健康管理事業	1,716,340 千円
・経営構造改善事業	2,319,546 千円
・共同利用漁船等復旧支援対策事業	4,077,507 千円
・医療施設災害復旧事業	1,500,000 千円
・県立学校施設等災害復旧事業	2,653,304 千円
・治山災害復旧事業	1,202,795 千円
・漁港施設等災害復旧事業	1,029,500 千円
・産業交流館運営事業	1,000,000 千円
・ふくしま医療人材確保事業	456,887 千円
・サテライト校支援事業	30,651 千円
・再生可能エネルギー導入推進総合支援事業	21,630 千円
・緊急雇用創出基金事業	570,000 千円
・「がんばろう ふくしま！」運動サポート事業	10,000 千円
・「がんばろう ふくしま！」ふくしま米販売支援事業	18,987 千円
・水産物安全流通対策事業	63,425 千円
・食の安全・安心推進事業	103,707 千円
・県議会議員一般選挙費	374,390 千円

第 11-8 表 平成 23 年度一般会計 9 月補正予算（第 8 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,724,506
総 務 費	455,776	1,178,579	134,600	653,197	1,241,400	55,623,784
民 生 費	2,196,313	546,012	3,112,700	238,980	1,701,379	283,505,563
衛 生 費	4,642,101	4,381,619		313,670	53,188	142,563,087
労 働 費	718,909	92,966	42,500	569,514	13,929	40,845,601
農 林 水 産 業 費	7,204,782	5,954,480	2,004,600	577,511	176,787	72,491,891
商 工 費	740,297	33,872	1,079,800	72,677	232,954	127,174,830
土 木 費	2,015,303	336,158	289,100	1,005,548	1,635,013	101,050,361
警 察 費	479,049	240,044	9,800		229,205	43,669,341
教 育 費	975,598	181,832	186,000	568,206	403,224	230,022,696
災 害 復 旧 費	5,675,057	2,352,516	2,096,900	1,629,744	404,103	101,648,058
公 債 費						172,417,562
諸 支 出 金						52,510,242
予 備 費						800,000
合 計	22,240,437	12,200,860	8,005,800	1,885,865	147,912	1,426,047,522

(9) 9月(追加)補正予算(第9号)の概要

9月議会に追加した補正予算(第9号)においては、国の予備費を活用した除染対策事業費の基金積立てに係る経費や文化施設の災害復旧に係る経費など、緊急に予算措置すべき経費について追加計上しました。

<補正予算の主な事業>

- ・福島県民健康管理基金積立事業 184,392,871千円
- ・文化センター災害復旧事業 1,050,000千円
- ・福島体育館災害復旧事業 10,000千円

第11-9表 平成23年度一般会計9月(追加)補正予算(第9号)の内訳

(単位:千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,724,506
総 務 費						55,623,784
民 生 費						283,505,563
衛 生 費	184,392,871	184,351,898		40,973		326,955,958
労 働 費						40,845,601
農 林 水 産 業 費						72,491,891
商 工 費						127,174,830
土 木 費						101,050,361
警 察 費						43,669,341
教 育 費	1,060,000	380,000	622,000	58,000		231,082,696
災 害 復 旧 費						101,648,058
公 債 費						172,417,562
諸 支 出 金 費						52,510,242
予 備 費						800,000
合 計	185,452,871	184,731,898	622,000	98,973		1,611,500,393

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で851億9,680万円でしたが、9月県議会定例会までに705億7,301万円の増額補正を行いましたので、累計は1,557億6,981万円になりました。

各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成23年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	61,070,788	0	61,070,788	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,303,492	0	3,303,492	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	280,580	0	280,580	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,131,017	50,199,326	51,330,343	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	102,252	0	102,252	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	388,260	1	388,261	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,190	0	80,190	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,954,274	16,917,300	20,871,574	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	11,093,989	2,666,718	13,760,707	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,242,882	0	3,242,882	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	549,072	789,668	1,338,740	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	85,196,796	70,573,013	155,769,809	

第3 県民負担の状況について

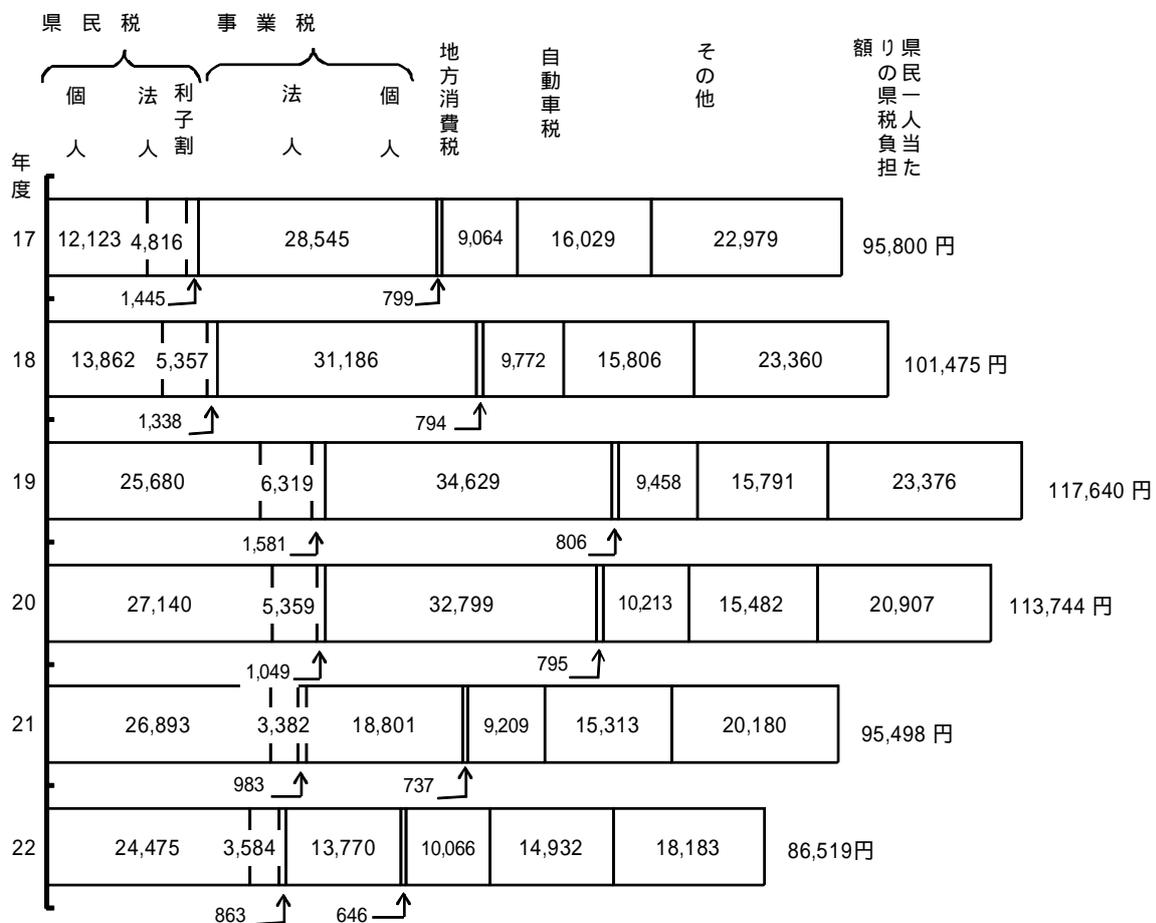
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様へ直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様へ負担していただいておりますが、平成22年度の県税収入決算額は、1,775億373万円となりました。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、86,519円となり、その税目別の負担額は第13図のとおりです。

第13図 県民1人当たりの県税負担額の推移



- 1 平成17年度以降の利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 2 人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口による。ただし、平成22年度については、東日本大震災の影響により一部市町村の集計ができていないことから、平成21年度末人口を用いた。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成23年度の当初予算では、一般会計で1,710億700万円、特別会計（企業会計を除く。）で18億8,470万円を計上しました。

その後、一般会計では、専決を含む7度の補正予算で9月補正までに469億5950万円の県債を増額計上しましたので、2,179億6,650万円となり、前年度同期（1,845億4,070万円）と比較して334億2,580万円、18.1%の増額となりました。

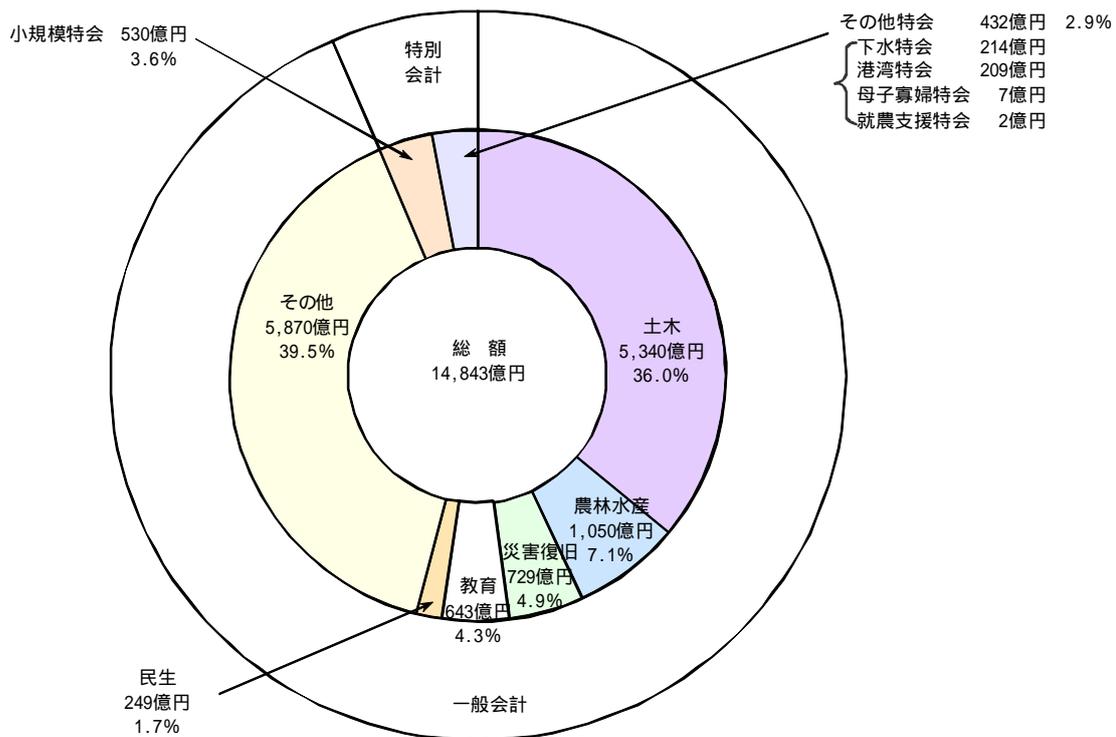
また、特別会計（企業会計を除く。）では579億4,050万円の県債を増額計上しましたので、598億2,520万円となり、前年度同期（18億8,470万円）と比較して579億4,050万円、3,074.3%の増額となりました。

この結果、平成23年度末における県債の現在高見込額は、第14図のとおりです。

また、平成23年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっております。

第14図 平成23年度末目的別県債残高見込額

（平成23年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成23年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。

また、平成23年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成23年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,537,138	5,908,913	3,934,313	16,613,926	884,547	3,744,985	37,623,822
参考(23.3.31現在)	6,554,105	5,908,913	3,947,330	16,613,926	884,550	3,744,985	37,653,809

(2) 建物 (単位：㎡)

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	2,006,188	585,747	2,591,935
参考(23.3.31現在)	2,010,892	585,816	2,596,708

(3) その他

区分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	111,073,623	1,608,373	3	1	1	88,310,725
参考(23.3.31現在)	111,073,623	1,612,328	4	1	1	88,312,627

2 普通財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	545,596	524,679	3,009,033	310,880	150,939	4,541,127
参考(23.3.31現在)	528,588	511,662	3,009,033	310,880	150,939	4,511,102

(2) 建物 (単位：㎡)

区分	施設	公 舎	計
数量	33,142	186,229	219,371
参考(23.3.31現在)	37,893	186,251	224,144

(3) その他

区分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他(㎡)	ダム使用権 (m ³)	
数量	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	93
参考(23.3.31現在)	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	93

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,731,287 千円
参考(23.3.31現在)	1,731,287 千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	88,148,532千円
参考(23.3.31現在)	88,120,794千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現 金 ・ 預 金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	0		0
減 債 基 金	28,960,827	有価証券 5,997,400	34,958,227
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	150,000		150,000
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	5,028,486		5,028,486
市 町 村 振 興 基 金	3,599,974	貸付金 15,386,007	18,985,981
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	3,169	貸付金 2,036,845	2,040,014
土 地 取 得 基 金	5,624,273	貸付金 700,339	6,324,612
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,713,828		2,713,828
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,664		266,664
災 害 救 助 基 金	974,988		974,988
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	256,731	貸付金 1,158,250	1,414,981
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	6,554	有価証券 175,907	182,461
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	303,847	有価証券 99,180	403,027
ふ れ あ い 福 祉 基 金	1,773,534		1,773,534
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	33,388	有価証券 600,266	633,654
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	463,635		463,635
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,799,527		4,799,527
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896		503,896
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	6,319		6,319
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	1,483,468		1,483,468
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	432,108		432,108
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	24,100		24,100
産 業 廃 棄 物 税 基 金	307,746		307,746
森 林 環 境 基 金	154,389		154,389
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	770,496		770,496
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 与 基 金	767,703		767,703
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,558,699		2,558,699
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	4,701,844		4,701,844
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	75,033		75,033
安 心 こ ど も 基 金	1,406,018		1,406,018
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	203,559		203,559
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	151,354		151,354
緊 急 雇 用 創 出 基 金	1,039,023		1,039,023

森林整備加速化及び林業再生基金	1,233,266		1,233,266
自殺対策緊急強化基金	113,514		113,514
介護職員処遇改善臨時特例基金	1,017,769		1,017,769
地球温暖化対策等推進基金	127,042		127,042
災害拠点病院等耐震化臨時特例基金	679,603		679,603
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,173,900		1,173,900
小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金	809,175		809,175
修学等支援基金	121,830		121,830
地域医療再生臨時特例基金	3,947,453		3,947,453
県民活動支援基金	72,567		72,567
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	379,280		379,280
県民健康管理基金	96,236,856		96,236,856
計	175,503,481	26,833,068	202,336,549

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第14表 主な増減調(平成23年度上半期)

1 行政財産

土地

減 少		
名 称	数量(m ²)	理 由
矢吹しらうめ荘	28,729	用途廃止

建物

減 少		
名 称	数量(m ²)	理 由
矢吹しらうめ荘	3,907	用途廃止
矢吹しらうめ通勤寮	601	用途廃止

船舶

減 少		
名 称	数量(総t)	理 由
いわき丸	159	解体

2 普通財産

土地

増 加		
名 称	数量(m ²)	理 由
矢吹しらうめ荘	28,729	用途廃止

建物

増 加			減 少		
名 称	数量(m ²)	理 由	名 称	数量(m ²)	理 由
矢吹しらうめ荘	3,907	用途廃止	矢吹しらうめ荘	3,907	譲与
矢吹しらうめ通勤寮	601	用途廃止	矢吹しらうめ通勤寮	601	譲与

第6 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全性に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

22年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表、第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	- (21年度 -)	- (21年度 -)	14.4% (21年度 13.9%)	183.4% (21年度 198.2%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

注)「-」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	- (21年度 -)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	- (21年度 -)	
福島県工業用水道事業会計	- (21年度 -)	
福島県地域開発事業会計	- (21年度 -)	
福島県公営企業資産活用事業会計	- (21年度 -)	
福島県立病院事業会計	8.0% (21年度 9.7%)	

注)「-」は、資金不足額がなかったことを表す。

公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 平成22年度の決算について

(1) 事業の内容

平成22年度における県立6病院の取扱患者数は、入院は延べ157,092人で前年度より421人(0.3%)増加し、外来は延べ263,457人で前年度より7,050人(2.6%)減少しました。各病院別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 平成22年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	22年度	21年度	比較	増減率	22年度	21年度	比較	増減率
矢吹	52,035	53,083	1,048	2.0	13,814	14,821	1,007	6.8
喜多方	13,509	15,529	2,020	13.0	32,811	34,395	1,584	4.6
会津総合	45,684	48,311	2,627	5.4	83,787	89,506	5,719	6.4
宮下	6,477	6,532	55	0.8	18,439	19,286	847	4.4
南会津	21,293	18,304	2,989	16.3	56,297	53,141	3,156	5.9
大野	18,094	14,912	3,182	21.3	58,309	59,358	1,049	1.8
計	157,092	156,671	421	0.3	263,457	270,507	7,050	2.6

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

平成22年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)116億4,212万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に131億722万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引14億6,802万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金及び他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、既設病院整備費、医療器械等の購入費、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書、貸借対照表は、第19表、第20表のとおりです。

第18表 平成22年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	11,642,124	11,747,744	105,620	0.9
医業収益	7,567,906	7,589,870	21,964	0.3
医業外収益	4,039,300	4,134,813	95,513	2.3
特別利益	34,918	23,061	11,857	51.4

支出

(単位：千円、%)

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	13,107,218	13,486,079	378,861	2.8
医業費用	12,634,862	12,961,795	326,933	2.5
医業外費用	448,396	469,170	20,774	4.4
特別損失	23,960	55,114	31,154	56.5

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	4,144,518	1,554,303	2,590,215	166.6
企業債	2,511,500	230,800	2,280,700	988.2
負担金	1,104,940	1,206,467	101,527	8.4
補助金	70,375	9,523	60,852	639.0
他会計からの長期借入金	425,709	72,229	353,480	489.4
固定資産売却代金	4,084	3,068	1,016	33.1
雑収入	1,306	2,302	996	43.3
県立病院施設整備基金繰入金	26,604	29,914	3,310	11.1

支出

(単位：千円、%)

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	4,304,892	1,284,118	3,020,774	235.2
建設改良費	2,800,546	390,008	2,410,538	618.1
企業債償還金	1,078,144	819,579	258,565	31.5
貸付金	0	45,120	45,120	皆減
他会計からの長期借入金返還金	425,709	27,109	398,600	1470.4
県立病院施設整備基金積立金	493	2,302	1,809	78.6
退職給与金	0	0	0	-

第19表 損益計算書(税抜き)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	12,629,170	医業収益	7,556,330
統轄管理費	194,990	入院収益	4,371,235
病院経営費	11,073,451	外来収益	2,083,896
減価償却費	1,188,556	その他医業収益	1,101,199
資産減耗費	35,039	医業外収益	4,038,536
研究研修費	137,134	受取利息	96
医業外費用	444,561	一般会計補助金	1,998,068
支払利息	220,720	補助金	12,638
雑損失	841	一般会計負担金	1,998,716
繰延勘定償却	223,000	その他医業外収益	29,018
特別損失	23,944	特別利益	34,788
固定資産売却損	0	固定資産売却益	22,287
過年度損益修正損	17,419	過年度損益修正益	12,501
受贈財産評価額	0	その他特別利益	0
その他の特別損失	6,525	当年度純損失	1,468,021
合計	13,097,675	合計	13,097,675

第20表 貸借対照表（税抜き）
（平成23年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	15,740,643	固定負債	1,923,437
有形固定資産	15,177,369	企業債	955,716
無形固定資産	5,927	他会計借入金	783,353
投資	557,347	引当金	184,368
流動資産	1,528,722	流動負債	2,029,582
現金・預金	192,253	一時借入金	500,000
未収金	1,205,612	未払金	1,260,511
貯蔵品	91,907	未払費用	40,292
前払金	34,950	その他流動負債	228,779
その他流動資産	4,000	負債合計	3,953,019
繰延勘定	223,000	（資本の部）	
		資本金	22,975,136
		自己資本金	12,046,368
		借入資本金	10,928,768
		剰余金	9,435,790
		資本剰余金	16,208,600
		利益剰余金	25,644,390
		資本合計	13,539,346
資産合計	17,492,365	負債・資本合計	17,492,365

2 平成23年度上半期の状況について

当期における県立6病院の取扱患者数は、入院で延べ74,696人、外来で延べ110,024人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は6.8%、外来は19.0%減少しております。

なお、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により閉鎖している大野病院を除いて比べると、入院は3,741人、5.3%、外来は5,344人、5.1%増加しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が46億4,987万円で前年度同期より5.9%減少し、病院事業費用が50億895万円で前年度同期より7.2%減少しております。

なお、平成23年9月30日現在の残高試算表は、第21表のとおりです。

第21表 残高試算表（平成23年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
15,905,837	固定資産	
1,690,884	流動資産	
223,000	繰延勘定	
	固定負債	1,843,796
	流動負債	2,716,016
	資本金	22,548,624
	剰余金	8,929,637
	病院事業収益	4,649,876
5,008,954	病院事業費用	
22,828,675	計	22,828,675

第2 福島県工業用水道事業

1 平成22年度の決算について

(1) 事業の内容

平成22年度における工業用水の総給水量は、349,824,920m³で、前年度と比較して16,862,081m³（4.6%）の減少となりました。

各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成22年度事業別年間給水量

（単位：m³、%）

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	67,712,471	71,309,160	3,596,689	5.0
勿来工業用水道	82,692,283	87,167,930	4,475,647	5.1
小名浜工業用水道	190,135,933	198,740,722	8,604,789	4.3
好間工業用水道	1,206,426	1,270,299	63,873	5.0
相馬工業用水道	8,077,807	8,198,890	121,083	1.5
計	349,824,920	366,687,001	16,862,081	4.6

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表、第25表のとおりです。平成22年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益（税込み）26億8,576万円に対し、営業経費等による総費用（税込み）24億289万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では2億6,062万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債、国庫支出金及び出資金で、主な資本的支出は建設改良費、企業債等償還金です。

第23表 平成22年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

（単位：千円、%）

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,685,762	2,690,718	4,956	0.2
営業収益	2,295,825	2,381,671	85,846	3.6
営業外収益	353,065	265,572	87,493	32.9
特別利益	36,872	43,475	6,603	15.2

支出

（単位：千円、%）

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,402,894	2,271,458	131,436	5.8
営業費用	2,061,910	1,886,413	175,497	9.3
営業外費用	340,984	374,808	33,824	9.0
特別損失	0	10,237	10,237	皆減

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	367,021	825,772	458,751	55.6
企業債	146,500	445,500	299,000	67.1
国庫支出金	16,022	78,063	62,041	79.5
出資金	194,123	302,122	107,999	35.7
工事負担金	10,376	0	10,376	皆増
雑収入	0	87	87	皆減

支出

(単位：千円、%)

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,434,138	2,161,575	727,437	33.7
建設改良費	476,332	701,436	225,104	32.1
企業債等償還金	954,184	961,805	7,621	0.8
国庫補助金精算金	3,622	0	3,622	皆増
投資有価証券	0	498,334	498,334	皆減

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,067,117 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,253 千円、過年度分損益勘定留保資金 613,584 千円及び当年度分損益勘定留保資金 431,280 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)

(平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,030,004	営業収益	2,186,500
原水及び浄水費	459,298	給水収益	2,186,500
配水及び給水費	243,947	営業外収益	352,671
総係費	377,813	受取利息及び配当金	7,520
減価償却費	792,511	一般会計負担金	335,446
資産減耗費	156,435	雑収益	9,705
営業外費用	283,668	特別利益	35,116
支払利息及び企業債取扱諸費	283,666	その他特別収益	35,116
雑支出	2		
当年度純利益	260,615		
合計	2,574,287	合計	2,574,287

第 25 表 貸借対照表（税抜き）
（平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	37,520,021	固定負債	303,352
有形固定資産	35,989,820	他会計借入金	21,209
無形固定資産	1,031,867	引当金	282,143
投資	498,334	流動負債	63,543
流動資産	1,968,865	未払金	59,839
現金・預金	1,842,746	未払費用	288
未収金	95,919	その他流動負債	3,416
貯蔵品	10,300	負債合計	366,895
その他流動資産	19,900	（資本の部）	
		資本金	25,300,576
		自己資本金	17,082,484
		借入資本金	8,218,092
		剰余金	13,821,415
		資本剰余金	13,174,515
		利益剰余金	646,900
		資本合計	39,121,991
資産合計	39,488,886	負債・資本合計	39,488,886

2 平成 23 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、141,694,448m³で前年度同期と比較して 43,796,376m³（23.6%）の減となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 9 億 8,417 万円で前年度同期より 29.5%減少し、事業費用が 6 億 5,719 万円で前年度同期より 4.0%増加しています。

なお、平成 23 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（平成 23 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
37,579,665	固定資産	
1,637,289	流動資産	
	固定負債	303,352
	流動負債	6,219
	資本金	24,859,205
	剰余金	13,912,015
	工業用水道事業収益	793,354
657,191	工業用水道事業費用	
39,874,145	計	39,874,145

第3 福島県地域開発事業

1 平成22年度の決算について

(1) 事業の内容

平成22年度は、白河複合型拠点で工業用地1件20,936.28㎡を取得しました。また、白河複合型拠点で工業用地1件25,359.54㎡及び住宅用地7区画1,819.04㎡を分譲し、緑地485.72㎡を譲渡しました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表、第29表のとおりです。平成22年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益4億7,578万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用が10億314万円となり、5億2,736万円の純損失を生じました。

また、資本的収入は、企業債及び長期貸付金償還金等で、資本的支出は、企業債等償還金及び白河複合型拠点整備事業費です。

第27表 平成22年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位:千円、%)

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	475,783	38,732	437,051	1,128.4
営業収益	446,970	23,364	423,606	1,813.1
営業外収益	28,813	15,368	13,445	87.5

支出

(単位:千円、%)

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	1,003,138	366,546	636,592	173.7
営業費用	790,883	122,326	668,557	546.5
営業外費用	212,255	244,220	31,965	13.1

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	3,239,974	0	3,239,974	皆増
企業債	2,967,000	0	2,967,000	皆増
長期貸付金償還金	3,767	0	3,767	皆増
その他資本的収入	269,207	0	269,207	皆増

支出

(単位：千円、%)

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,001,329	1,805,000	196,329	10.9
企業債等償還金	1,755,000	1,805,000	50,000	2.8
白河複合型拠点整備事業費	246,329	0	246,329	皆増

第28表 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	790,883	営業収益	446,970
土地売却原価	665,906	土地売却収益	446,970
一般管理費	124,977	営業外収益	28,813
営業外費用	212,255	受取利息及び配当金	10,286
支払利息	212,255	雑収益	18,527
		当年度純損失	527,355
合計	1,003,138	合計	1,003,138

第29表 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	11,956,707	固定負債	13,391,000
分譲資産	7,090,543	企業債	13,391,000
分譲資産仮勘定	4,866,164	流動負債	2,626
固定資産	482,508	未払金	775
割賦未収金	409,360	未払費用	162
有形固定資産	124	その他流動負債	1,689
無形固定資産	30	負債合計	13,393,626
投資	72,994	(資本の部)	
流動資産	3,576,492	資本金	10,570,762
現金・預金	3,560,324	自己資本金	10,570,762
未収金	138	剰余金	7,948,681
前払金	16,030	資本剰余金	436,847
		利益剰余金	8,385,528
		資本合計	2,622,081
資産合計	16,015,707	負債・資本合計	16,015,707

2 平成 23 年度上半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点で住宅用地 1 区画 257.88 m²を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が 898 万円で前年度同期より 61.0%増加し、事業費用が 1 億 9,261 万円で前年度同期より 31.2%増加しています。

なお、平成 23 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表
(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
11,969,607	事業資産	
459,518	固定資産	
3,403,469	流動資産	
	固定負債	13,391,000
	流動負債	3,137
	資本金	10,570,762
	剰余金	7,948,681
	地域開発事業収益	8,983
192,607	地域開発事業費用	
16,025,201	計	16,025,201